



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

上場取引所 東

コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	171,562	17.8	10,771	5.1	14,565	9.2	8,477	10.6
2022年3月期第3四半期	145,628	39.2	10,250	86.4	13,342	92.1	7,667	66.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 13,337百万円 (31.1%) 2022年3月期第3四半期 10,171百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	293.84	292.90
2022年3月期第3四半期	266.19	265.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	249,266	200,329	71.2
2022年3月期	244,671	191,937	69.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 177,389百万円 2022年3月期 170,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		67.00	102.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				62.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2023年2月6日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	9.1	12,700	11.5	16,500	7.9	9,300	5.0	322.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、および本日(2023年2月6日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	34,837,230 株	2022年3月期	34,837,230 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,971,797 株	2022年3月期	6,008,176 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	28,851,376 株	2022年3月期3Q	28,805,827 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、ウィズコロナの進展による経済活動正常化の進捗などから、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢の影響や円安による輸入コスト上昇などを要因とした資源・エネルギー価格の高騰などから、景気の下押し圧力は高まっております。

世界経済におきましては、米国では物価上昇や金融引締策の影響などから先行き景気減速への懸念が高まっております。中国ではいわゆる「ゼロコロナ」政策や不動産不況などの影響による需要低迷などから停滞がみられており、加えて欧州でのエネルギー価格高騰などによるインフレの加速や政策金利の上昇などから、減速感を強めております。

鉄鋼業においては、日本国内では、半導体の供給制約の緩和などから自動車生産に持ち直しの動きが見られる一方で、非住宅着工や機械受注が弱含むなどの要因から、鉄鋼受注・生産ともに減少が続いております。

海外鉄鋼市場では、中国のゼロコロナ政策撤廃に伴う景気回復を期待した持ち直しへの動きは見られるものの、全体としては各地域の景気減速を反映し弱含んでおります。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,715億62百万円（前年同期比259億34百万円増）、営業利益107億71百万円（同5億21百万円増）、経常利益145億65百万円（同12億22百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益84億77百万円（同8億9百万円増）となりました。

日本国内では主に鋼板商品の販売価格改善に伴う売上増などから増収・増益となりました。

海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）が為替の影響から円貨ベースでは増収となりましたが、利益では海外市況悪化の影響を強く受けたことなどが主要因となり、増収・減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高は1,647億68百万円、営業利益は111億99百万円となり、増収・増益となりました。

<鋼板業務>

日本においては、建築需要の停滞などからひも付き（特定需要家向け）めっき鋼板などの販売量は減少しましたが、各品種の販売価格改善などから増収・増益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は為替の影響などから円貨ベースでは増収となりましたが、海外市況の影響を強く受け販売量が減少したことなどから減益となりました。中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（YSS社）は、ゼロコロナ政策に伴う上海など大都市での都市封鎖等の影響による販売量の減少から業績は悪化しました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社)は、高付加価値製品の販売が堅調に推移したことに加え、販売価格改善も進捗したことから増収・増益となりました。

<建材業務>

建材業務では、販売量は減少しましたが、各品種の販売価格改善などの要因から増収となりました。工事では大型物件の完工及び進捗増などから増収となりました。

②ロール事業

売上高は20億59百万円、営業損失は2億33百万円であります。

鉄鋼向けの輸出版売量が増加したことなどから増収となりましたが、材料価格の高騰などのコスト増により営業損失となりました。

③グレーチング事業

売上高は26億2百万円、営業利益は46百万円であります。

売上は概ね前年同期並みとなりましたが、コスト増などにより損益については減益となりました。

④不動産事業

売上高は9億25百万円、営業利益は6億4百万円であります。

賃貸ビルのテナント減や設備修繕・更新による減価償却負担増などによりわずかながら減収・減益となりました。

⑤その他事業

売上高は12億6百万円、営業利益は2億3百万円であります。

物資販売事業などの売上増加により増収となりましたが、倉庫運輸業、ゴルフ場施設の減収などにより減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より55億14百万円増加し1,500億38百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(28億48百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(11億29百万円)、電子記録債権の増加(16億97百万円)、有価証券の減少(21億10百万円)、棚卸資産の増加(56億43百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より9億19百万円減少し992億27百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加(11億29百万円)、投資有価証券の減少(23億40百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,492億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ45億95百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より30億38百万円減少し345億19百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少(13億75百万円)、電子記録債務の増加(7億57百万円)、未払法人税等の減少(16億5百万円)、賞与引当金の減少(7億98百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より7億58百万円減少し、144億16百万円となりました。主な要因としては、その他に含まれる繰延税金負債の減少(5億41百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は489億36百万円となり、前連結会計年度末より37億96百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より83億91百万円増加し2,003億29百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加(54億75百万円)、為替換算調整勘定の増加(31億22百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、ゼロコロナ政策の撤廃に伴う中国経済の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響や、欧米の金融引締めに伴う景気後退懸念などは継続しており、引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、軟調が続く海外市況の影響が日本国内市場に及ぶ懸念もあることから、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動に努めるとともに、「中期経営計画2022」の最終事業年度としてこれまで進めてきた新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販をさらに推し進め、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,872	34,720
受取手形、売掛金及び契約資産	53,671	54,800
電子記録債権	3,412	5,110
有価証券	2,120	9
商品及び製品	22,027	22,338
仕掛品	6,801	6,525
原材料及び貯蔵品	17,499	23,106
その他	7,229	3,537
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	144,523	150,038
固定資産		
有形固定資産	56,459	57,589
無形固定資産	1,966	2,061
投資その他の資産		
投資有価証券	40,678	38,337
退職給付に係る資産	441	473
その他	601	765
投資その他の資産合計	41,721	39,576
固定資産合計	100,147	99,227
資産合計	244,671	249,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,676	19,301
電子記録債務	2,329	3,086
短期借入金	1,320	1,422
未払法人税等	3,590	1,985
賞与引当金	1,658	860
製品補償引当金	671	825
その他	7,309	7,038
流動負債合計	37,557	34,519
固定負債		
役員退職慰労引当金	39	31
退職給付に係る負債	6,285	6,118
その他	8,851	8,266
固定負債合計	15,175	14,416
負債合計	52,733	48,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,272	18,268
利益剰余金	118,475	123,950
自己株式	△11,992	△11,908
株主資本合計	147,977	153,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,174	14,653
土地再評価差額金	1,609	1,526
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	4,433	7,556
退職給付に係る調整累計額	101	122
その他の包括利益累計額合計	22,319	23,858
新株予約権	187	155
非支配株主持分	21,454	22,785
純資産合計	191,937	200,329
負債純資産合計	244,671	249,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	145,628	171,562
売上原価	120,959	145,329
売上総利益	24,668	26,232
販売費及び一般管理費	14,418	15,461
営業利益	10,250	10,771
営業外収益		
受取利息	219	290
受取配当金	1,076	1,125
為替差益	182	687
投資有価証券売却益	785	1,245
持分法による投資利益	534	511
その他	562	193
営業外収益合計	3,360	4,053
営業外費用		
支払利息	49	88
海外外向費用	138	132
その他	80	38
営業外費用合計	268	260
経常利益	13,342	14,565
特別利益		
固定資産売却益	148	185
その他	—	0
特別利益合計	148	185
特別損失		
固定資産除売却損	268	133
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	164	835
特別損失合計	434	968
税金等調整前四半期純利益	13,056	13,782
法人税、住民税及び事業税	3,330	4,132
法人税等調整額	192	△12
法人税等合計	3,522	4,120
四半期純利益	9,534	9,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,866	1,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,667	8,477

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,534	9,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,828	△1,516
為替換算調整勘定	3,407	5,159
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整額	55	29
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	637	3,675
四半期包括利益	10,171	13,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,955	10,100
非支配株主に係る四半期包括利益	3,216	3,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観および耐久性上の不具合が発生する可能性があることが確認されており、当社は販売先への説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。

当該補修費用等については、既に不具合が発生しているものの補修が終わっていない製品に係るものを含め期間費用として計上しておりますが、将来の不具合発生については合理的に見積もることが極めて困難であることから、費用計上しておりません。

将来の不具合発生の状況によっては、相応の補修費用等が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	139,423	1,921	2,562	956	144,863	764	145,628	—	145,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	314	314	1,961	2,276	△2,276	—
計	139,423	1,921	2,562	1,271	145,178	2,726	147,904	△2,276	145,628
セグメント利益	10,002	65	84	643	10,796	325	11,121	△871	10,250

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△865百万円、セグメント間取引消去△5百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

その他(ゴルフ場)において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第3四半期連結累計期間において162百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	164,768	2,059	2,602	925	170,355	1,206	171,562	—	171,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	318	318	2,068	2,386	△2,386	—
計	164,768	2,059	2,602	1,243	170,673	3,275	173,949	△2,386	171,562
セグメント利益又は 損失(△)	11,199	△233	46	604	11,617	203	11,820	△1,049	10,771

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,042百万円、セグメント間取引消去△6百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

その他(ゴルフ場)において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第3四半期連結累計期間において835百万円であります。